

地方都市行政調査 報告書

委員会	議会運営委員会		
調査日	2月5日(水)	調査場所	山口県 下関市
委員	委員長 吉岡 茂 副委員長 かねだ 正 副委員長 岡安 たかし 委員 渡辺 ひであき 委員 ただ 太郎 委員 小泉 ひろし 委員 たがた 直昭 委員 吉田 こうじ 委員 ぬかが 和子 委員 はたの 昭彦 委員 鈴木 あきら 委員 土屋 のりこ 議長 鹿浜 昭 副議長 くぼた 美幸		

調査項目	議会BCP・議会改革の取り組みについて
調査の目的	下関市議会の業務継続計画（議会BCP）、議会改革の取り組みの課題等を研究し、足立区議会における取り組みの参考とする。
調査内容	<p>下関市議会は、下関市議会業務継続計画を平成30年12月に策定した。</p> <p>下関市議会BCPは、その目的をはじめ、BCP発動要件、議会・議員の役割、議会・議員の行動、BCPの見直しなど、8項目で構成されている。議会・議員の役割については、市災害対策本部が迅速かつ適切な災害対応に専念できるように必要な協力・支援を行うこととしている。そのために「下関市議会災害対策会議」を設置し、収集・整理した情報を市災害対策本部へ提供、市災害対策本部から得た情報を、議員を通じて市民へ提供するとしている。</p> <p>また、議会基本条例と議員政治倫理条例を定めているほか、市民と議会のつどい、議員研修会などを行い、新庁舎の供用開始に伴い、車いす傍聴スペースや、キッズルームなどの整備や、タブレット端末の活用も開始されている。このような下関市議会の議会BCPの策定の経緯や内容、議会改革の取り組みを調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 議員がクレーマーにならないという意図はあるか。</p> <p>(答) 議長・議会運営委員長と議会事務局での協議の中で、先進自治体の事例として議員からの問合せ等により市災害対策本部で対応できない話は出ている。</p> <p>(問) 災害対策会議の構成について。</p> <p>(答) 正副議長、議会運営委員会委員長、各会派の代表者及び選出した議員。</p> <p>(問) 議員自身が被災し、参集できない場合などの対応は。</p> <p>(答) まずは自身等の安全が第一。その後、議長からの指示に基づいて参集する。道路事情等、参集できない場合は、支所等で連絡を取ってもらう。</p> <p>(問) 地震や台風、豪雨などの種類によって、内容は変わってくるか。</p> <p>(答) 災害対策会議については、災害の種類によっての区分けは特にない。</p> <p>(問) BCPが機能するかの確認や訓練は行っているか。</p> <p>(答) 訓練ではないが伝言ダイヤルの体験等や改選後の新人議員向けに連絡体制や研修などを行い、認識を深めている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	BCP策定後に大規模災害等は発生していないため、まだ災害対策会議が設置されたことはないとのことであるが、議会BCP策定にいたった経緯やその姿勢に安全・安心への積極的な姿勢が伺えた。当区でも昨年の台風被害を受け、様々な議論をしているところであるため、今後の議論に活かして参りたい。

地方都市行政調査 報告書

委員会	議会運営委員会		
調査日	2月6日(木)	調査場所	大分県 大分市
委員	委員長 吉岡 茂 副委員長 かねだ 正 副委員長 岡安 たかし 委員 渡辺 ひであき 委員 ただ 太郎 委員 小泉 ひろし 委員 たがた 直昭 委員 吉田 こうじ 委員 ぬかが 和子 委員 はたの 昭彦 委員 鈴木 あきら 委員 土屋 のりこ 議長 鹿浜 昭 副議長 くぼた 美幸		

調査項目	議会の災害対応・議会改革について
調査の目的	大分市議会における災害時の議会の対応、議会改革の取り組みを研究し、足立区議会における議会の災害対応・議会改革の参考とする。
調査内容	<p>大分市議会では、平常時から災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう「大分市議会防災会議」を設置し、災害発生時の対策や課題を確認し、大分市の防災について協議している。また、大規模災害発生時には、応急対策、復旧、復興に尽力する「大分市議会災害時対策会議」を設置することとしている。また、大規模災害に備え、定例会の招集前から最終日までを6つの期間に分け、災害時の本会議招集、議案審議・採決に関する手順を明文化した「議会BCP」を策定している。</p> <p>また、議会の改革に継続的に取り組み、議会基本条例の趣旨に基づく議会運営を確保するため、「大分市議会活性化推進会議」を設置し、議員政策研究会による各種条例の制定をはじめ、請願・陳情提出者の意見陳述、一問一答方式、反問権の導入、議案に対する議員の賛否の公開、若年層との意見交換、事務事業評価の導入、高校生議会の開催などに取り組んでいる。</p> <p>このような大分市議会の平常時から災害発生時の議会の災害対応及び議会改革の取り組みを調査した。</p>
主な質疑	<p>(問) 議会の防災会議と市の災害対策本部との情報共有・連携について</p> <p>(答) 行政側とはあくまで別物であり、議会は議会としての立場で動いている。</p> <p>(問) 防災会議・災害時対策会議の地区担当議員の区分けで、偏りが出ないのか。</p> <p>(答) 地区は7つに分かれている。地区は居住している人が属しているので、人数調整はしていないため、ばらつきはある。</p> <p>(問) 市民意見交換会で具体的な政策になったものはあるか。</p> <p>(答) 各議員の質問などに反映されて前向きに動いたというものはあるが、意見をもとに新たなものとして具体的な政策になったものはない。</p> <p>(問) 市民意見交換会ではクレーム的な意見が多く、議員個人の立場で答えられず議会としての立場での回答になるため苦しいと聞いたことがあるがどうか。</p> <p>(答) 住んでいる地域や各委員会から一人、活性化会議から一人など、どの分野から質問が出ても議会としての立場で答えられるようにしている。</p>
委員長所見・ 区政に活かせる 点等	<p>地区ごとに被害状況や要望を集約し執行部へ伝えることで、議会の活動により執行部の負担を減らし議員も自身の活動に専念できることをめざす大分市議会の災害対応は参考となった。市民と議会の関係を重視した議会改革も含め、視察時には議会活性化推進会議の議員から直接、説明をいただき、実情を伺うことができた。当区も、区民の安全・安心とより開かれた議会を目指し、今後の参考にして参りたい。</p>

地方都市行政調査 報告書

委員会	議会運営委員会		
調査日	2月7日(金)	調査場所	大分県 別府市
委員	委員長 吉岡 茂 副委員長 かねだ 正 副委員長 岡安 たかし 委員 渡辺 ひであき 委員 ただ 太郎 委員 小泉 ひろし 委員 たがた 直昭 委員 吉田 こうじ 委員 鈴木 あきら 議長 鹿浜 昭 副議長 くぼた 美幸		

調査項目	議会改革について
調査の目的	別府市議会における議会改革の取り組みを研究し、足立区議会における議会改革の参考とする。
調査内容	<p>別府市議会は、行財政・議会改革等推進特別委員会を平成20年12月に設置し、議員定数削減に関すること、政務調査費の見直しに関すること、行政視察旅費の減額に関することなどに取り組んできた。引き続き、議会自らが先頭に立ち、改革に着手することが喫緊の課題であると考え、再度「行財政・議会改革等推進特別委員会」を設置し、政務活動費収支報告書の公開、議員報酬の削減、市民と議会との対話集会の開催などの議会改革に取り組んできた。</p> <p>平成27年4月以降も、引き続き、議会交際費の公開、政務活動費領収書等の公開、予算決算特別委員会の設置を行った。平成28年には、条例制定研究会を立ち上げ、議会基本条例を制定した。さらに、基本条例の規定により政策研究会を設置し、政策的条例案の策定に関すること、市長に対する政策提言に関する事を調査研究している。このような別府市議会の議会改革の取り組みに関して調査を行った。</p>
主な質疑	<p>(問) 対話集会をどこで行うか、場所の選択方法は。また対話集会での市民の意見への対応方法はどのようにしているか。執行部は同席しているか。</p> <p>(答) 広報広聴委員会で対話の相手・場所を決めている。市民からの意見は、報告書としてあげて執行部に対応を求めるという形で対応。執行部の同席はない。</p> <p>(問) 反問・反論権の事例、議員間の自由討議の事例はどういったものか。</p> <p>(答) 反問権は主旨の確認、通告がないものに対してのやり取りといったもの。自由討議は請願等の提出者の意見聴取の場合に行われた。</p> <p>(問) 対話集会での議員個人と議会の考え方の相違について。</p> <p>(答) 議会として行っていれば答えるが、市民の意見を聞く場なので、個人の意見は言わず、基本的に要望として聞いて帰ることになる。</p> <p>(問) 一般質問の抽選で発言順位を決定というのはどう行うのか。</p> <p>(答) 議員立ち合いのもと、パソコンのソフトで行っている。公平性という観点から。</p> <p>(問) 議員定数の考え方について、減らしすぎると委員会構成や市民の声をどう吸い上げるか難しくなるという議論はないか。</p> <p>(答) 議員定数は現在25名で落ち着いており、その議論はない。議員のなり手不足の問題からも、今のところ定員割れはないので生じていない。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	着実に議会改革に取り組んでいる別府市議会の取り組みは参考となった。当区も議会活動の活性化・開かれた議会に向けて、議会改革に関する様々な施策について、調査・研究を重ね、さらに議論を深めていきたい。